

○平成20年度 決算報告

一般会計は、市の財政運営の中核をなすのもで、福祉・教育・都市基盤整備など基本的な行政サービスの大部分を担っています。

20年度の決算額は、歳入歳出差引額の8億9277万4千円から21年度に繰越をする1億5496万2千円を除いた7億3781万2千円が実質収支となりました。

歳入では、市税や使用料及び手数料など、市自らが収入することができる自主財源が65億7234万3千円で全体の約36%を占めています。また、一般的には自主財源の割合が高いほど安定した財政運営ができるとされています。

歳出では目的別にみると、高齢者・障害者に対する福祉や子育て支援などの経費である民生費が48億3146万2千円と最も多く、衛生費、公債費、総務費の順となっています。

また、性質別にみると、人件費が34億4881万4千円と最も多く、扶助費、物件費、補助費の順となっています。

9月の市議会定例会において、平成20年度の一般会計と6つの特別会計及び水道事業会計（旭・幹田・大洋区域）の決算が承認されました。

一般会計の決算額は歳入180億2948万8千円、歳出が171億3671万4千円となり、また特別会計の決算合計は、歳入が126億8405万6千円、歳出が121億4101万4千円となりました。

一般会計

【一般会計歳入】 総額：180億2948万8千円

項目		決算額
自主財源	市税	49億3146万2千円
	諸収入	2億9570万7千円
	分担金及び負担金	2億0358万1千円
	使用料及び手数料	1億1990万7千円
	繰入金	2億4902万2千円
	その他	7億7266万4千円
	合計	62億4363万7千円
依存財源	地方交付税	12億2420万円
	市債	17億8439万3千円
	国庫支出金	11億7123万円
	県支出金	3億5831万円
	地方譲与税	3億7177万8千円
	地方消費税交付金	2億8559万7千円
その他各種交付金	2億8559万7千円	
合計	180億2948万8千円	

【市税の内訳】

税目	決算額
固定資産税	23億6854万円
個人市民税	18億5132万円
法人市民税	2億544万3千円
たばこ税	3億5016万2千円
軽自動車税	1億391万円
入湯税	5208万7千円
合計	49億3146万2千円

【一般会計における歳出の内訳】

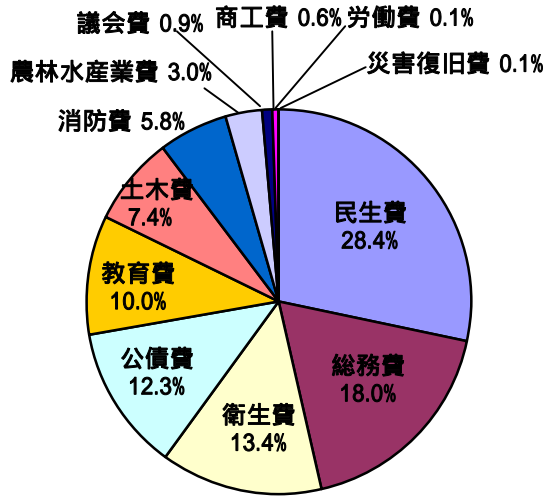
目的別歳出の内訳

項目	決算額
民生費	48億9381万4千円
衛生費	23億3376万8千円
公債費	21億1807万円
総務費	20億0099万6千円
教育費	17億1159万8千円
土木費	12億2652万1千円
諸支出金	10億5414万8千円
消防費	10億0095万6千円
農林水産業費	5億3587万8千円
議会費	1億5476万1千円
商工費	1億0435万円
災害復旧費	185万9千円
合計	171億3671万4千円

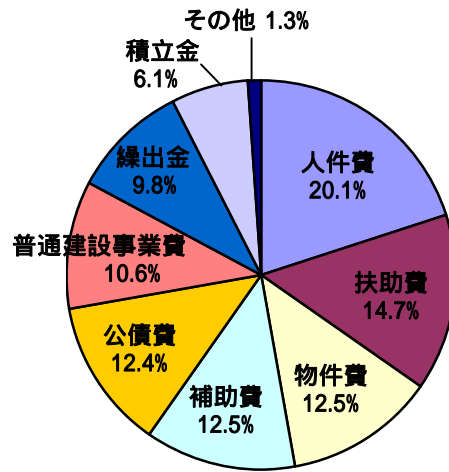
性質別歳出の内訳

項目	決算額
人件費	34億4881万4千円
扶助費	25億1925万3千円
物件費	21億3856万8千円
補助費	21億4864万4千円
公債費	21億1779万2千円
普通建設事業費	18億1255万5千円
繰出金	16億8555万2千円
積立金	10億5271万1千円
その他	2億1282万5千円
合計	171億3671万4千円

目的別歳出



性質別歳出



【基金の内訳】

項目	決算年度末現在高	
積立基金	財政調整基金	16億9274万9千円
	減債基金	4億6996万2千円
	その他特目基金	33億9419万6千円
その他基金等	土地開発基金	2億4227万5千円
	高額療養費貸付基金	1100万円
	石上福祉貸付基金	452万8千円
	国民健康保険支払準備基金	8969万円
	介護給付費準備基金	1億3969万円
農業集落排水事業債減債基金	1678万1千円	

【市債の現在高】

項目	決算年度末現在高
一般会計	197億815万円
農業集落排水事業特別会計	8億787万7千円
公共下水道事業特別会計	6億6210万円
水道事業会計	75億872万1千円
合計	286億8684万8千円

【公有財産】

単位：㎡

区分	土地（地積）	建物（延面積）
本 庁 舎	8,417.89	3,976.50
支 所 庁 舎	13,480.70	4,320.88
その他行政機関	8,339.96	3,294.07
公共用財産	学 校	462,258.04
	公 営 住 宅	24,562.63
	公 園	62,905.89
	そ の 他	676,252.47
田	-	-
畑	3,611.00	-
宅 地	17,484.31	-
山 林	257,910.00	-
原 野	2,726.00	-
雑 種 地	93,390.62	-
そ の 他	51,145.85	-
合計	1,682,485.36	154,691.98

特別会計

項 目	歳 入	歳 出
国民健康保険	74億5826万円	70億9487万7千円
老人保健	4億6075万3千円	4億993万6千円
後期高齢者医療	3億6124万8千円	3億5294万7千円
介護保険	保険勘定	31億2442万8千円
	サービス勘定	1670万9千円
農業集落排水	5億5380万2千円	5億5194万4千円
公共下水道	7億885万6千円	6億8259万7千円
合 計	126億8405万6千円	121億4101万4千円

国民健康保険特別会計

国民健康保険加入者の医療費を支払うために設けられています。出産や葬祭費の一部給付も行っていきます。

平成20年度においては、被保険者数は平均25,846人となっています。

老人保健特別会計

高齢者（75歳以上）の医療費を負担するもので、平成20年4月より新たに創設された後期高齢者医療特別会計に移行されます。ただし、老人保健制度の廃止に伴う経過措置により、当会計は平成22年度まで継続されます。

後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度に基づき、申請や相談などの窓口業務、保険料の徴収を行なうために設けられました。後期高齢者医療制度は、今までの「老人医療制度」に代わって創設された新しい制度で、平成20年4月から75歳以上の方と65歳以上で一定の障害のある方を対象として、都道府県単位ですべての市町村が加入する広域連合が主体となって運営されています。

介護保険特別会計

介護保険制度に基づき設けられています。歳入は40歳以上の方からの介護保険料や国・県からの交付金、一般会計からの繰入金等で賄われます。平成20年度末の介護認定者数は1667人で、うち受給者は1523人となっています。

農業集落排水事業特別会計

農業集落地区の下水道整備のために設けられています。霞ヶ浦・北浦の水質汚濁の防止並びに農村地域における農業用排水の水質保を図るため、上島西部地区において管路施設工事を実施しました。また、舟木地区については、全体実施設計を実施すると共に管路施設工事並びに汚水処理場の用地取得を実施しました。

公共下水道事業特別会計

市街地地区の下水道整備のために設けられています。平成18年度より工事に着手し、新宮地区及び新幹田地区の管路整備並びに水処理センターの建設等を行いました。

企業会計

企業会計は独立採算制を原則とする事業を行う場合に、法令や条例に基づいて設置される経理手法です。

【事業の概要】

H21.3.31現在

項目	旭区域	銚田区域	大洋地区
給水人口（人）	10,382	14,780	6,841
給水戸数（戸）	2,780	4,707	1,874
年間総配水量（m ³ ）	501,952	1,058,304	310,270
年間有収率（％）	75.5	80.6	84.9

【収支の概要1】

単位：円

区分	旭区域	銚田区域	大洋区域	
収益	収入	260,787,812	515,903,093	314,565,643
	支出	257,610,365	500,162,490	309,218,382
資本	収入	1,354,500	555,149,300	0
	支出	68,809,120	731,803,375	100,141,789

- ・ 資本 主に施設整備などに関わる費用
- ・ 収益 主に給水業務に関わる費用

【収支の概要2】

単位：円

区 分		旭地区	銚田地区	大洋地区	
事業収入に関する事項	営業収益	給水収益	100,979,586	212,168,300	86,522,435
		受託工事収益	0	27,150,624	17,062,500
		その他の営業収益	4,547,700	18,520,421	9,731,000
	営業外収益	受取利息及び配当金	2,458,234	2,631,795	1,425,204
		他会計補助金	147,446,000	235,781,000	194,995,000
		雑収益	153,680	201,679	50,378
	特別利益	過年度損益修正益	0	0	0
合 計		255,585,200	496,453,819	309,786,517	
事業費に関する事項	営業費用	原水及び浄水費	57,980,087	101,772,347	64,963,280
		配水及び給水費	3,091,955	10,783,845	10,532,394
		受託工事費	0	50,029,700	16,402,000
		総係費	41,633,881	32,700,410	39,491,379
		減価償却費	93,903,063	190,572,866	124,045,195
		資産減耗費	0	0	0
	営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	54,643,408	103,066,962	48,262,398
		雑支出	0	818,390	813,843
特別損失	過年度損益修正損	1,276,061	1,886,702	295,656	
合 計		252,528,455	491,631,222	304,806,145	